

県内企業の設備投資動向調査

【 調査要領 】

1. 調査対象：長崎県内主要企業503社
2. 調査方法：郵送によるアンケート及びヒアリング
3. 調査期間：2008年10月20日～11月20日
4. 調査事項：2007年度実績、2008年度計画および同計画の内容
(投資金額、前年度比増減理由、投資目的など)
5. 回答企業数：製造業82社、非製造業327社、合計409社（回答率81.3%）
(有効回答企業数は製造業74社、非製造業293社、合計367社、有効回答率72.8%)

注：有効回答企業とは、2007年度実績と2008年度計画（調査時点までに実施済み分を含む）を比較することが可能で、かつ2008年度の投資方針（「実施する」もしくは「実施しない」）が確定している企業をいう。「未定」企業は対象から除外。

1. 設備投資計画社数 —前年度実績に比べ、製造業はほぼ横這い・非製造業は1割増—

有効回答企業367社のうち、2008年度に設備投資を計画（実施済を含む。以下同じ）する企業は209社（全体に占める割合56.9%）と、前年度に実施した企業の192社（同52.3%）を17社（同4.6ポイント）上回っている。

これを製造・非製造業別にみると、製造業は投資計画企業が54社で前年度実績比2社増とほぼ変わらないが、非製造業は155社で同15社増（10.7%増）となっている。

また、企業規模別にみると、大企業は32社で前年度実績比1社増、中小企業は177社で同16社増（9.9%増）となっている（図表1）。

2. 設備投資計画額 —前年度実績比では3割超の増加—

08年度に設備投資を計画する企業209社の投資額は総額911億円で、前年度実績（683億円）を33.4%上回っている。なお、電力・ガスを除くと705億円、前年度実績比42.6%の増加となった（図表1）。

(1) 製造・非製造業別 —非製造業では前年度実績比約5割増—

製造業の08年度投資計画額は369億円で、前年度実績(319億円)を15.6%上回っている。このうち、**輸送機械**は機械設備の維持・更新や増産・拡販のための投資に前年度実績比65.5%増の169億円を計画しており、製造業総投資額の45.8%を占めている。また、**電気機械**(19億円)も同110.9%の大幅増となっており、新規事業や新製品の開発、増産・拡販といった積極的な投資を行う企業の割合が多い。このほか、**食料品**は機械設置や土地取得などにより15億円(同18.9%増)を計画。一方、**一般機械**(150億円)は大口投資の一巡もあり同19.3%減少した。

次に**非製造業**をみると、08年度の計画額は542億円で、前年度実績(363億円)を49.1%上回っている(電力・ガスを除けば336億円、同91.7%増)。

業種別にみると、まず、非製造業総投資額の38.0%を占める**電力・ガス**が206億円と前年実績(188億円)比9.5%増加している。このほか、**運輸**が複合商業施設建設などにより同3.9倍の180億円と大幅に増加しており、「電気・ガス」と合わせたこの2業種で非製造業総投資額の7割超を占める。このほか、**サービス**は69億円と同14.6%の増加、また、**卸売**も土地取得などで28億円、

図表1 業種別、企業規模別設備投資動向

(社、百万円、%)

区 分	社 数			金 額				
	2007年度 実績	2008年度 計画	増減 (08-07)	2007年度 実績	2008年度 計画	増減 (08-07)	増減率 (08/07)	
業種別	全 産 業 (除く電力・ガス)	192	209	17	68,253	91,074	22,821	33.4
		189	206	17	49,433	70,469	21,036	42.6
	製 造 業	52	54	2	31,912	36,886	4,974	15.6
	輸 送 機 械	6	6	0	10,200	16,880	6,680	65.5
	一 般 機 械	10	10	0	18,564	14,984	△ 3,580	△ 19.3
	電 気 機 械	10	10	0	888	1,873	985	110.9
	食 料 品	9	11	2	1,231	1,464	233	18.9
	土石・コンクリート	3	2	△ 1	132	444	312	236.4
	金 属 製 品	4	5	1	274	450	176	64.2
	そ の 他	10	10	0	623	791	168	27.0
	非 製 造 業 (除く電力・ガス)	140	155	15	36,341	54,188	17,847	49.1
		137	152	15	17,521	33,583	16,062	91.7
	農 業	1	1	0	32	300	268	837.5
	水 産	1	3	2	980	1,050	70	7.1
	建 設	17	22	5	546	1,081	535	98.0
	卸 売	26	33	7	1,640	2,838	1,198	73.1
	小 売	22	24	2	3,624	3,281	△ 343	△ 9.5
	運 輸	29	29	0	4,565	17,961	13,396	293.5
	電 力 ・ ガ ス	3	3	0	18,820	20,605	1,785	9.5
サ ー ビ ス	39	36	△ 3	6,031	6,910	879	14.6	
そ の 他	2	4	2	103	162	59	57.3	
企業規模別	大 企 業	31	32	1	55,731	75,050	19,319	34.7
	製 造 業	7	7	0	28,815	31,094	2,279	7.9
	非 製 造 業	24	25	1	26,916	43,956	17,040	63.3
	中 小 企 業	161	177	16	12,522	16,024	3,502	28.0
	製 造 業	45	47	2	3,097	5,792	2,695	87.0
非 製 造 業	116	130	14	9,425	10,232	807	8.6	

※回答企業は同一ではない

同73.1%の増加となっている。一方、小売は投資の一巡もあり33億円と同9.5%減少している（図表1）。

（2）企業規模別 一大企業・中小企業ともに前年度実績比約3割の増加一

企業規模別にみると、大企業は751億円、前年度実績比34.7%増、中小企業も160億円、同28.0%増と、いずれも3割前後の伸びとなっている。

このうち、大企業では非製造業が63.3%の高い伸びを示し、中小企業では一般・電気機械を中心に製造業での高い伸び（87.0%）が目立つ（図表1）。

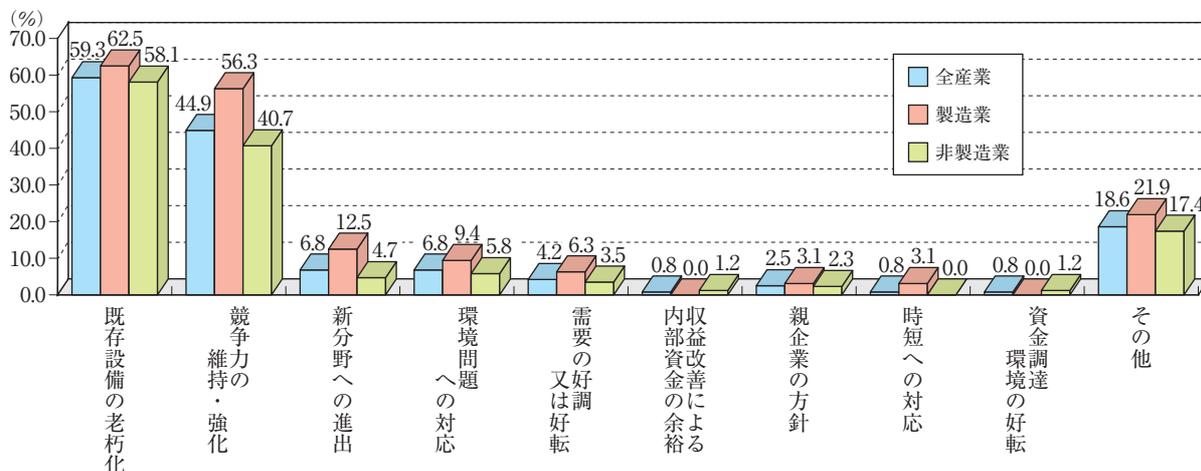
3. 投資額の増減理由 <複数回答>

（1）増加理由 一「既存設備の老朽化」が約6割を占める一

08年度投資計画額が前年度（実績）に比べ増加する企業にその理由（複数回答）を尋ねたところ、「既存設備の老朽化」が59.3%で最も多く、次いで44.9%の企業が「競争力の維持・強化」を挙げており、これらが製造・非製造業のいずれにおいても2大要因となっている。以下、「新分野への進出」、「環境問題への対応」（いずれも6.8%）、「需要の好調又は好転」（4.2%）などが続いている。

なお、製造業は非製造業に比べて、「競争力の維持・強化」56.3%（非製造業40.7%）、「新分野への進出」12.5%（同4.7%）、「環境問題への対応」9.4%（同5.8%）といったように積極的な理由が目立っており、次にみる設備投資の目的で「増産・拡販」が30.2%とトップに挙げられていることと符合している（図表2）。

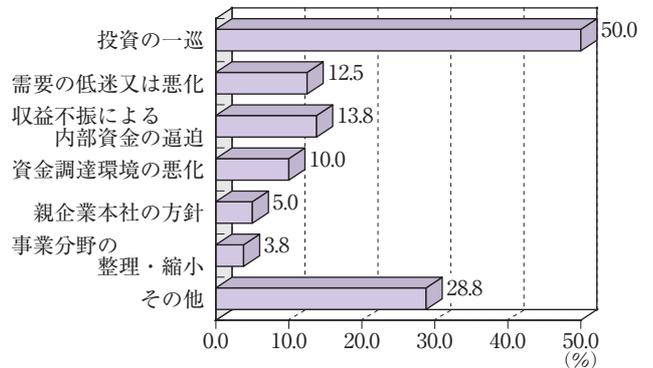
図表2 増加理由（複数回答）



(2) 減少理由 — 「投資の一巡」が5割—

一方、08年度投資額が前年度実績に比べ減少する企業にその理由（複数回答）を尋ねてみると、「投資の一巡」が50.0%と最も多く、次いで「収益不振による内部資金の逼迫」が13.8%、「需要の低迷又は悪化」が12.5%と続いており、製造・非製造業間に大差はない（図表3）。

図表3 減少理由（複数回答）



4. 設備投資の目的

—製造業は「増産・拡販」、非製造業では「機械設備の維持更新」がトップ—

08年度設備投資の目的を金額ベースの構成比で見ると、全産業では「機械設備の維持更新」(34.0%)と「増産・拡販」(32.1%)が拮抗しており、この両方で3分の2を占めている。

これを製造・非製造業別にみると、製造業は「増産・拡販」が30.2%と最も多く、次いで「機械設備の維持更新」が24.2%となっている。一方、非製造業は「機械設備の維持更新」が41.7%と4割を占め、これに「増産・拡販」が33.7%で続いている。

さらに、企業規模別に設備投資の目的をみると、大企業・中小企業とも「機械設備の維持更新」が最も多く、「増産・拡販」がこれに続く。大企業のなかでも製造業は「増産・拡販」の割合が高く30.2%、非製造業では「機械設備の維持更新」が43.2%を占めている。一方、中小企業も製造業は「増産・拡販」の割合が高く29.9%、続いて「機械設備の維持更新」が27.6%となっているが、

図表4 投資目的

		機械設備 維持更新の	増産・ 拡販	新新 規規 品事 業開 業発・	省力 化理 化	福利 ・厚 生	公 環 境防 止策・	その他
全産業	総計	34.0	32.1	3.3	5.1	1.4	0.6	23.5
	製造業	24.2	30.2	2.9	9.2	2.8	0.9	29.9
	非製造業	41.7	33.7	3.7	1.8	0.3	0.3	18.5
大企業	小計	34.1	33.7	1.2	4.5	1.6	0.3	24.6
	製造業	23.5	30.2	0.0	8.8	3.3	0.4	33.8
	非製造業	43.2	36.7	2.3	0.8	0.1	0.2	16.8
中小企業	小計	33.2	25.6	12.3	7.6	0.5	1.8	19.0
	製造業	27.6	29.9	18.4	11.5	0.1	3.6	9.0
	非製造業	36.5	23.1	8.8	5.4	0.8	0.9	24.6

「新規事業・新製品開発」が18.4%を占めているのは大企業にない特徴である（図表4）。

このように、2008年度の設備投資計画は、2007年度実績を上回っているが、既に実施済みの投資も多いことを考慮すると、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機に伴う世界的な景気停滞により、来年度以降については投資意欲の低下が懸念される。

(杉本 士郎)

■参考 大企業と中小企業の区分

区分		製造業、建設、 運輸、その他	卸売	小売	サービス
大企業	資本金 従業員数	3億円超 かつ 300人超	1億円超 かつ 100人超	5千万円超 かつ 50人超	5千万円超 かつ 100人超
中小企業	資本金 従業員数	3億円以下 または 300人以下	1億円以下 または 100人以下	5千万円以下 または 50人以下	5千万円以下 または 100人以下

(注) 「その他」には鉱業、電力・ガス、不動産を含む。